



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 アリアケジャパン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2815 URL http://www.ariakejapan.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 智樹
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室 部長 (氏名) 藤田 和裕 TEL 03-3791-3301
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 平成27年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	40,915	10.0	6,251	10.9	7,562	4.5	4,725	11.1
26年3月期	37,201	10.7	5,639	3.0	7,236	12.9	4,252	12.3

(注) 包括利益 27年3月期 6,527百万円 (△7.9%) 26年3月期 7,090百万円 (29.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	148.48	—	8.7	11.6	15.3
26年3月期	133.63	—	8.7	12.4	15.2

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	68,293	57,034	82.7	1,775.07
26年3月期	62,352	52,211	83.0	1,626.85

(参考) 自己資本 27年3月期 56,492百万円 26年3月期 51,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	6,599	△1,260	△1,332	12,955
26年3月期	6,367	△4,424	△1,767	8,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00	1,591	37.4	3.2
27年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,750	37.0	3.2
28年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		—	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,921	23.7	3,786	42.8	4,048	32.1	2,622	35.7	82.39
通期	46,007	12.4	7,933	26.9	8,654	14.4	5,439	15.1	170.90

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 0社 （社名）－、除外 0社 （社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	32,808,683株	26年3月期	32,808,683株
27年3月期	983,271株	26年3月期	981,952株
27年3月期	32,826,067株	26年3月期	31,827,271株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,296	5.6	5,556	3.9	6,592	△1.6	4,299	1.8
26年3月期	29,645	4.2	5,349	△2.6	6,701	5.5	4,224	7.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	135.08	—
26年3月期	132.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
27年3月期	65,196		57,190		87.7	1,797.01
26年3月期	60,867		53,555		88.0	1,682.73

(参考) 自己資本 27年3月期 57,190百万円 26年3月期 53,555百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,538	12.1	3,324	14.0	2,133	8.8	67.02
通期	34,696	10.9	6,958	5.6	4,477	4.1	140.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	27
(退職給付関係)	28
(セグメント情報等)	31
(関連当事者情報)	33
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
6. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	37
(3) 株主資本等変動計算書	39
7. その他	41
(1) 役員の異動	41

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

(連結業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	40,915	6,251	7,562	4,725	148円48銭
平成26年3月期	37,201	5,639	7,236	4,252	133円63銭
前期比	10.0%	10.9%	4.5%	11.1%	—

(単体業績)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成27年3月期	31,296	5,556	6,592	4,299	135円08銭
平成26年3月期	29,645	5,349	6,701	4,224	132円75銭
前期比	5.6%	3.9%	△1.6%	1.8%	—

(1) 当期の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復が続きましたが、個人消費の持ち直しの遅れが見られました。一方、世界経済は、一部に先行き不透明さが見られましたが、全体として緩やかに回復しました。

食品業界におきましては、消費税増税、円安による原材料価格の上昇、天候動向により一部逆風を受けましたが、一方では経済環境改善の兆しも見えてきました。

このような状況下で、当社グループは「世界7極体制」を構築しているグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高

当社（アリアケジャパン(株)）の売上高は、顧客第一の姿勢を貫いて拡販に努めた結果、前期比5.6%増（1,650百万円増）の31,296百万円となりました。

次に連結子会社の売上高に関しましては、海外子会社の売上増により、前期比27.3%増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、40,915百万円（前期比3,714百万円増）となり、前期比10.0%の増加となりました。

営業利益

当社（アリアケジャパン(株)）の営業利益は、売上高増加に伴う営業利益の増加が大きく貢献し、円安に伴う為替の要因による原材料費の増加、及び製造原価の固定費増加（前期比約171百万円増加）などの費用増加を吸収し、前期比で206百万円増加（3.9%増加）の5,556百万円となりました。

連結営業利益は6,251百万円で、前期比で612百万円の増加（10.9%増加）となりました。

経常利益

当社（アリアケジャパン(株)）の経常利益は、主にデリバティブ評価損及び為替差益の正味合計が679百万円発生し、前期のデリバティブ評価損及び為替差益の合計962百万円から282百万円減少したため、経常利益合計では前期比109百万円減少（1.6%減少）の6,592百万円となりました。

連結経常利益は、7,562百万円（前期比325百万円増）と、前期比で4.5%増加しました。

当期純利益

当社（アリアケジャパン(株)）当期純利益は、4,299百万円（前期比74百万円増）と、前期比で1.8%増加しました。

連結当期純利益は、4,725百万円（前期比472百万円増）と、前期比で11.1%増加しました。

2. 次期の見通し

(連結業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	46,007	7,933	8,654	5,439	170円90銭
平成27年3月期	40,915	6,251	7,562	4,725	148円48銭
当期比	12.4%	26.9%	14.4%	15.1%	—

(単体業績の見通し)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社の所有者に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	34,696	6,452	6,958	4,477	140円67銭
平成27年3月期	31,296	5,556	6,592	4,299	135円08銭
当期比	10.9%	16.1%	5.6%	4.1%	—

(1) 次期の業績の見通し

当社グループは、引き続き独自の技術力と営業力を遺憾なく発揮して、既存商権の維持拡大と新規商権の開拓を進め、売上の増強と企業価値の向上に努めます。また、海外事業においては新たな規模の拡大を図り、更なる成長を目指します。

当社の競争優位の源泉として、次の3点があげられます。

- ①米国、ヨーロッパを始め海外に6箇所の生産拠点を有する、グローバルエンタープライズです。従って、良質で廉価な原料調達が可能となります。
- ②コンピューター生産方式による大規模工場を確立しています。製造原価は規模に比例して逡減します。
- ③約50年の長い会社の歴史の中で、経験曲線が生きています。スキルや工程の「カイゼン」等が蓄積されています。

これらの利点によって、高品質な製品を安価で生産する仕組みが出来上がっております。

当社グループは今世紀初頭より、全世界で200億円にのぼる設備投資を実施しましたが、その成果が着実に現実化しております。即ち、平成22年3月期から平成27年3月期の5年間で、連結売上高は22,893百万円から40,915百万円へ18,022百万円(78.7%)増加、この間、連結営業利益は2,902百万円から6,251百万円へと3,619百万円(124.7%)増加しました。これは当社グループ製品の品質の高さが全世界で認識され、その評価が更に広まっていることを表しております。

次期もまた当社グループの独自技術と最新設備を最大限に活用し、上記の特色を生かして安定的な収益を確保すべく、全力を尽くします。

つきましては、当社グループの次期見通しとして、連結売上高は当期比12.4%増の46,007百万円を、連結営業利益は当期比26.9%増の7,933百万円を、また連結経常利益は当期比14.4%増の8,654百万円を予定しております。

単体売上高は当期比10.9%増の34,696百万円を、単体営業利益は当期比16.1%増の6,452百万円を、また単体経常利益は当期比5.6%増の6,958百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 当期の概況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367	6,599	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△1,260	3,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767	△1,332	435
現金及び現金同等物の増減	372	4,480	4,107
現金及び現金同等物の期首残高	8,102	8,475	372
現金及び現金同等物の期末残高	8,475	12,955	4,480

- ・ 当期の財政状態は、前期末に比して現預金が4,480百万円増加、固定資産が2,207百万円増加する等により、総資産は68,293百万円となりました。また、株主資本は3,025百万円増加したこと等により52,046百万円となりました。
- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローの収入は6,599百万円（前期比231百万円の収入増）となりました。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フロー
 当期は有価証券の売却による収入3,500百万円、有形固定資産の取得による支出1,642百万円、投資有価証券の取得による支出及び定期預金の預入による支出等があった結果、1,260百万円（前期比3,163百万円の支出減）の支出となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 当期は、主として配当金の支出1,608百万円、短期借入金の増加284百万円等により1,332百万円（前期比435百万円の支出減）の支出となりました。

(2) 次期の見通し

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー
 次期の売上・利益が予想どおり達成され、収入は増加する見通しです。
- ・ 設備投資によるキャッシュ・フロー
 売上の増加に対応して、アリアケジャパン(株)において、約1,640百万円の設備投資を計画しているほか、合計で2,140百万円の設備投資を予定しております。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フロー
 資本効率の向上や株主還元の実施を行うことを目的として、弾力的に運用していく予定であります。

(3) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	H23年3月期	H24年3月期	H25年3月期	H26年3月期	H27年3月期
自己資本比率 (%)	80.6	82.7	84.6	83.0	82.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	86.0	99.7	113.6	122.2	192.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.3	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	53.6	88.5	148.0	343.8	256.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を充分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益の長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の皆様の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率＝Dividend on Equity）をベースとした配当を実施していきます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は3.0%を現在の指標として、これ以上の配当を安定的に実現できるよう経営努力をしております。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資や、自己株式取得の機動的・弾力的運用による株式価値向上等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当期業績は連結ベースで前年を上回る利益を達成することができました。株主の皆様には、日頃のご支援ご鞭撻に感謝するとともに、今後の更なるご愛顧を祈念して、期末配当金として1株当たり35円の配当を行うべく、本年6月の株主総会に諮る予定であります。

この結果、年間配当金は1株当たり55円となり、前年に比べ5円増額となります。

また次期の配当金につきましては、長期的に順調な利益計上を達成できることを勘案して、今回の普通配当1株当たり55円を継続できるよう努力いたす所存であります。

2. 企業集団の状況

企業集団の概況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社8社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が6社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

連結国内子会社

(株)ディア・スープは、ナチュラルスープの製造販売を行い、製品を国内ユーザーに販売しております。

(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業しております。

連結海外子会社

- ・ ARIAKE U. S. A. , Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ Ariake Europe N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売するとともに、当社へ供給しております。

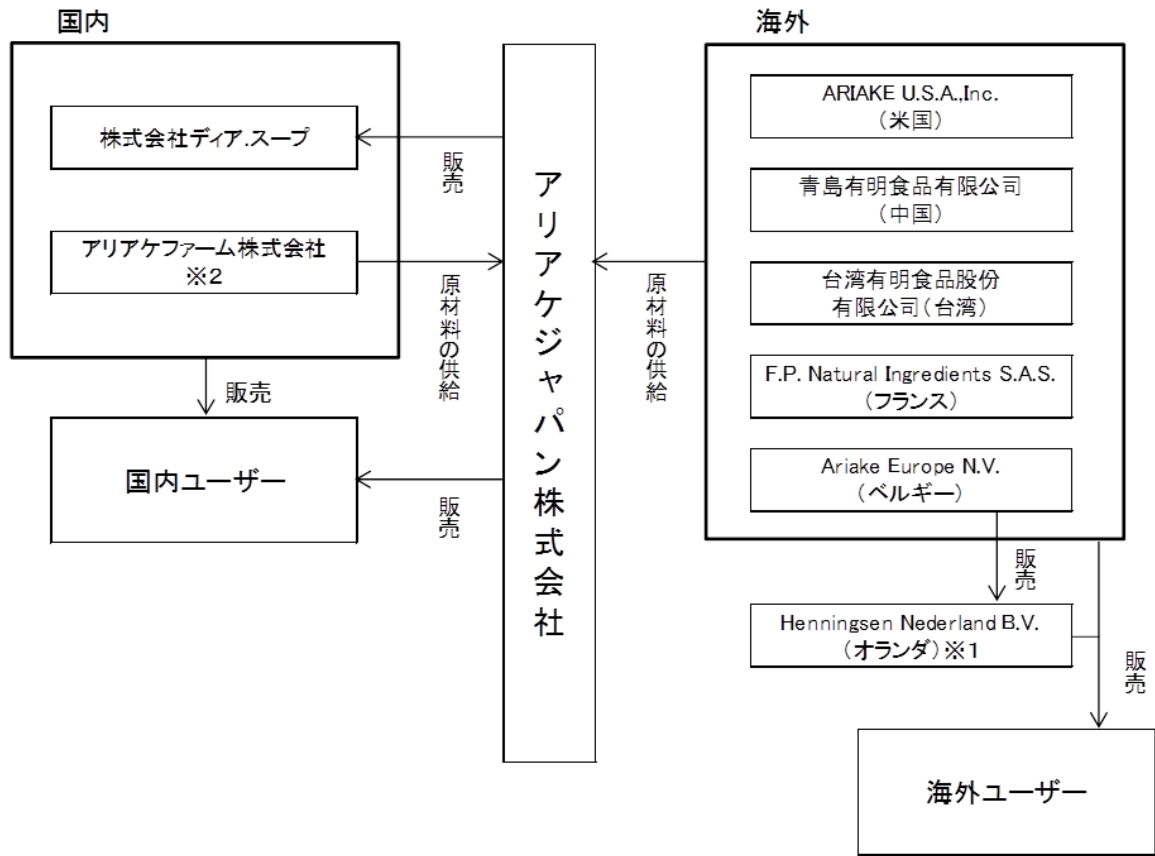
連結海外孫会社

- ・ Henningsen Nederland B.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧州地域のユーザーに販売しております。

非連結子会社

- ・ アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

なお、決算短信提出日（平成27年5月14日）現在における当社グループの主な企業群の相関図は次のとおりとなります。



- 無印 連結子会社
- ※1 連結孫会社（Ariake Europe N.V. の100%子会社）
- ※2 非連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

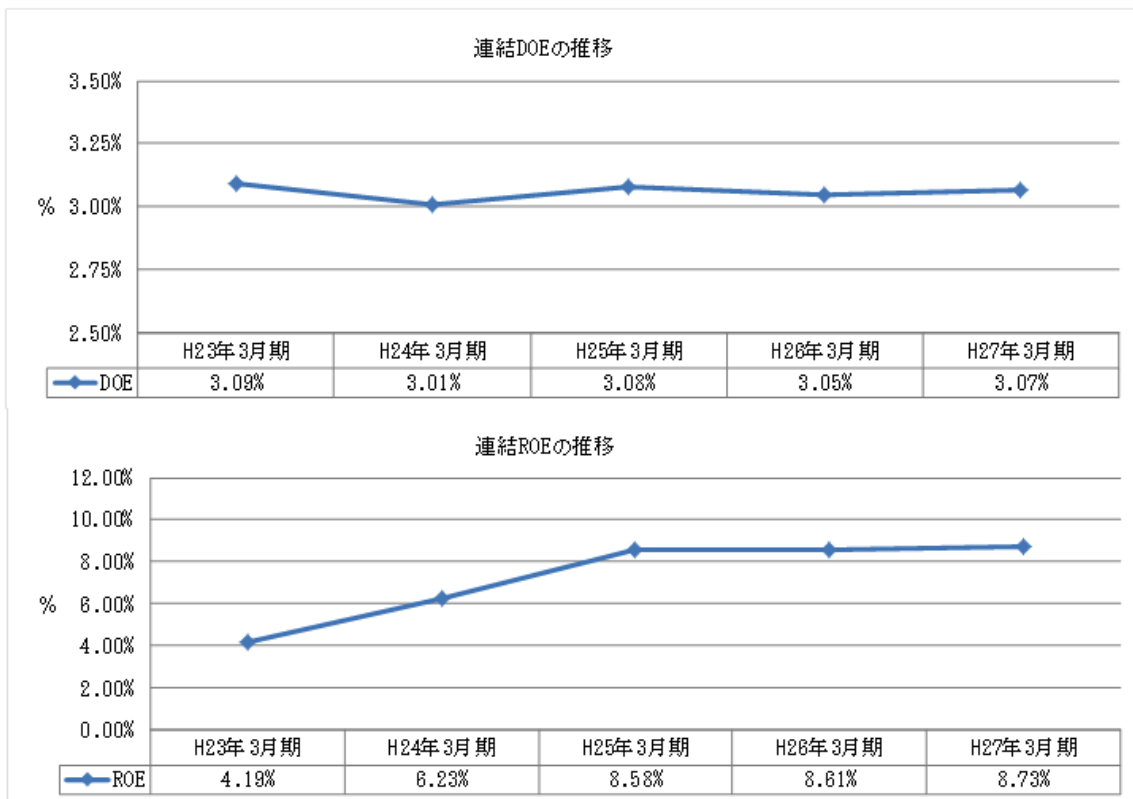
当社グループは、天然調味料のリーディングカンパニーとして次の3点を経営理念としております。

1. 天然調味料の生産を通して、健康で豊かな食文化に寄与し、広く世界に貢献する。
2. 顧客第一主義を理念とし、時代のニーズに対応したより早く正確な事業展開を図る。
3. 事業を通じて株式価値の最大化を目指し、株主にとって絶えず魅力ある会社とする。

当社グループは、天然調味料の持つ「美味しく、健康に良く、使い易い」という特徴を十分生かした製品の開発・成長に長年努力し、技術改革による製品の高品質化を行うとともに、特に安全衛生管理を万全の体制とし「食の安全」を確保し、収益力向上に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、投下資本に対するリターンの最大化を図ることにより、株主にとって魅力ある企業経営を行うため、中期的にROE（株主資本当期純利益率）およびDOE（株主資本配当率）を主な経営指標としております。このため、当社グループでは長期経営計画による着実な経営を行い、DOEを3.0%、ROEを長期的に12%をそれぞれ目標としております。



(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本としております。

この経営戦略に基づき、国内では長崎県佐世保市の九州第1工場、及び佐世保市郊外の九州第2工場において、天然調味料の製造、研究開発を行っております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）、中国（青島有明食品有限公司）、台湾（台湾有明食品股份有限公司）、フランス（F.P. Natural Ingredients S.A.S.）、ベルギー（Ariake Europe N.V.）に子会社・工場を、オランダ（Henningesen Nederland B.V.）に孫会社・工場を持ち、「世界7極体制」を構築して最適生産体制を実現しております。

更に、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を、(株)ディア・スープにおいて国内ユーザーへの拡販を図っております。

中期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専業メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点になります。

- ① 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- ② 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- ③ 海外戦略を積極的に進める。
- ④ 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え、当社の最終的な経営方針としております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、天然調味料事業が国内・海外とも、今後大きく成長する産業として、全世界に総額200億円の設備投資を実行しています。必要資金は自己資金および外部からの借入金によってまかなっておりますが、この事業を達成することが、広く食品マーケットに貢献し、当社グループの収益基盤の安定成長に寄与すると考えております。

従いまして、これらの諸施策により、企業価値を高めると同時に事業を安定的に運営するために、多くの友好的な投資家作りを継続的に行えるような資本政策を立案・推進いたす所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,475,323	12,955,853
受取手形及び売掛金	7,131,256	8,054,268
有価証券	3,590,000	1,081,368
商品及び製品	3,078,829	2,765,089
仕掛品	893,386	855,994
原材料及び貯蔵品	1,771,276	2,054,591
繰延税金資産	192,287	156,992
その他	1,104,125	2,048,526
貸倒引当金	△1,522	△4,495
流動資産合計	26,234,964	29,968,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,108,779	23,942,871
減価償却累計額	△10,820,544	△11,730,882
建物及び構築物 (純額)	12,288,235	12,211,988
機械装置及び運搬具	26,139,882	26,255,588
減価償却累計額	△18,977,895	△19,257,940
機械装置及び運搬具 (純額)	7,161,987	6,997,648
土地	4,695,695	4,776,579
リース資産	56,194	56,194
減価償却累計額	△25,649	△36,258
リース資産 (純額)	30,545	19,936
建設仮勘定	1,152,225	25,597
その他	997,400	1,063,781
減価償却累計額	△864,258	△908,258
その他 (純額)	133,142	155,522
有形固定資産合計	25,461,830	24,187,274
無形固定資産		
のれん	1,057,882	959,134
その他	177,903	166,684
無形固定資産合計	1,235,785	1,125,819
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 7,477,484	※1 9,893,724
長期貸付金	48,327	12,436
投資不動産 (純額)	※2 1,469,306	※2 684,960
その他	433,168	2,422,423
貸倒引当金	△7,976	△1,165
投資その他の資産合計	9,420,310	13,012,379
固定資産合計	36,117,926	38,325,473
資産合計	62,352,891	68,293,663

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,381,377	3,618,361
短期借入金	461,090	836,738
リース債務	11,138	11,038
未払法人税等	1,508,758	1,337,112
賞与引当金	203,526	202,200
役員賞与引当金	58,000	63,800
その他	1,917,345	2,004,710
流動負債合計	7,541,238	8,073,962
固定負債		
長期借入金	220,054	51,113
リース債務	20,933	9,895
繰延税金負債	955,848	1,538,716
役員退職慰労引当金	348,795	360,191
退職給付に係る負債	638,985	876,397
その他	415,516	348,939
固定負債合計	2,600,134	3,185,253
負債合計	10,141,372	11,259,216
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	36,153,808	39,183,311
自己株式	△2,062,514	△2,066,179
株主資本合計	49,020,258	52,046,097
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,626,742	2,645,340
為替換算調整勘定	1,120,558	1,852,500
退職給付に係る調整累計額	9,664	△51,658
その他の包括利益累計額合計	2,756,966	4,446,183
少数株主持分	434,293	542,167
純資産合計	52,211,518	57,034,447
負債純資産合計	62,352,891	68,293,663

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	37,201,258	40,915,954
売上原価	※1 25,601,186	※1 28,239,105
売上総利益	11,600,072	12,676,849
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,960,891	※2, ※3 6,424,960
営業利益	5,639,180	6,251,888
営業外収益		
受取利息及び配当金	224,616	235,020
為替差益	686,966	1,187,218
受取家賃	28,568	31,120
デリバティブ評価益	575,663	—
その他	151,624	208,666
営業外収益合計	1,667,439	1,662,025
営業外費用		
支払利息	17,322	26,048
デリバティブ評価損	—	198,195
貸貸収入原価	20,870	46,614
その他	32,083	80,741
営業外費用合計	70,276	351,600
経常利益	7,236,343	7,562,313
特別利益		
固定資産売却益	—	145,379
寄付金受入額	—	※4 1,128,877
特別利益合計	—	1,274,257
特別損失		
投資有価証券評価損	6,696	—
減損損失	—	※5 1,145,075
ゴルフ会員権評価損	1,460	—
関係会社債権放棄損	—	20,736
早期退職関連費用	—	39,108
貸倒引当金繰入額	7,794	—
特別損失合計	15,952	1,204,920
税金等調整前当期純利益	7,220,391	7,631,650
法人税、住民税及び事業税	2,661,798	2,525,823
法人税等調整額	252,854	316,914
法人税等合計	2,914,653	2,842,737
少数株主損益調整前当期純利益	4,305,737	4,788,913
少数株主利益	52,807	63,474
当期純利益	4,252,929	4,725,439

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,305,737	4,788,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	465,322	1,018,598
為替換算調整勘定	2,319,760	781,248
退職給付に係る調整額	—	△61,323
その他の包括利益合計	2,785,082	1,738,523
包括利益	※ 7,090,819	※ 6,527,436
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,960,684	6,414,656
少数株主に係る包括利益	130,135	112,780

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	△2,059,636	46,202,450
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	33,333,121	△2,059,636	46,202,450
当期変動額					
剰余金の配当			△1,432,243		△1,432,243
当期純利益			4,252,929		4,252,929
自己株式の取得				△2,878	△2,878
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,820,686	△2,878	2,817,808
当期末残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	△2,062,514	49,020,258

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,161,420	△1,121,873	—	39,546	308,356	46,550,353
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,161,420	△1,121,873	—	39,546	308,356	46,550,353
当期変動額						
剰余金の配当						△1,432,243
当期純利益						4,252,929
自己株式の取得						△2,878
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	2,843,356
当期変動額合計	465,322	2,242,432	9,664	2,717,419	125,937	5,661,164
当期末残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,153,808	△2,062,514	49,020,258
会計方針の変更による累積的影響額			△87,991		△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,095,096	7,833,869	36,065,817	△2,062,514	48,932,267
当期変動額					
剰余金の配当			△1,607,944		△1,607,944
当期純利益			4,725,439		4,725,439
自己株式の取得				△3,664	△3,664
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,117,494	△3,664	3,113,829
当期末残高	7,095,096	7,833,869	39,183,311	△2,066,179	52,046,097

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,211,518
会計方針の変更による累積的影響額						△87,991
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,626,742	1,120,558	9,664	2,756,966	434,293	52,123,527
当期変動額						
剰余金の配当						△1,607,944
当期純利益						4,725,439
自己株式の取得						△3,664
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,018,598	731,942	△61,323	1,689,217	107,873	1,797,090
当期変動額合計	1,018,598	731,942	△61,323	1,689,217	107,873	4,910,920
当期末残高	2,645,340	1,852,500	△51,658	4,446,183	542,167	57,034,447

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,220,391	7,631,650
減価償却費	1,995,582	2,314,918
減損損失	—	1,145,075
のれん償却額	27,125	109,615
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,880	△3,838
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	40,857	100,614
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,433	11,396
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,083	△1,325
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	5,800
受取利息及び受取配当金	△224,616	△235,020
支払利息	17,322	26,048
為替差損益 (△は益)	△386,436	△877,728
デリバティブ評価損益 (△は益)	△575,663	198,195
固定資産売却損益 (△は益)	—	△145,379
投資有価証券評価損益 (△は益)	6,696	—
売上債権の増減額 (△は増加)	146,405	△796,301
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△385,971	206,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	405,719	179,538
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△89,192	419,611
債権放棄損	—	20,736
その他の資産の増減額 (△は増加)	210,288	△1,157,432
その他の負債の増減額 (△は減少)	269,106	△71,149
小計	8,730,012	9,081,246
利息及び配当金の受取額	225,564	251,928
利息の支払額	△17,322	△26,048
法人税等の支払額	△2,570,277	△2,707,796
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,367,977	6,599,329
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	1,000,000	3,500,000
定期預金の預入による支出	—	△2,019,125
有形固定資産の取得による支出	△3,337,330	△1,642,878
無形固定資産の取得による支出	△27,893	△3,044
固定資産の売却による収入	—	918,521
投資有価証券の取得による支出	△506,131	△2,040,236
投資有価証券の売却による収入	1,694	—
貸付けによる支出	△10,940	△1,318
貸付金の回収による収入	94,007	27,148
投資不動産の取得による支出	△29,060	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,608,749	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424,403	△1,260,934

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△328,391	284,400
自己株式の取得による支出	△2,878	△3,664
配当金の支払額	△1,432,252	△1,608,015
少数株主への配当金の支払額	△4,198	△4,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,767,721	△1,332,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	197,140	474,321
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,993	4,480,530
現金及び現金同等物の期首残高	8,102,330	8,475,323
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,475,323	※1 12,955,853

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数8社

主要な連結子会社の名称

㈱ディア・スーブ

㈱エー・シー・シー

ARIAKE U. S. A., Inc.

青島有明食品有限公司

台湾有明食品股份有限公司

F.P.Natural Ingredients S. A. S.

Ariake Europe N. V.

Henningsen Nederland B. V.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

アリアケファーム(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した会社の数および会社名

非連結子会社

該当事項はありません。

関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

アリアケファーム(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

ARIAKE U. S. A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S. A. S.、Ariake Europe N. V.、Henningsen Nederland B. V. 及び台湾有明食品股份有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

2) その他有価証券

(a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

- (ハ) 主たるたな卸資産
- (a) 製品 主として個別法による原価法
 - (b) 原材料 主として移動平均法による原価法
 - (c) 仕掛品 主として個別法による原価法
 - (d) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
- (a) 内国会社 定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。
主な耐用年数は次のとおりであります。
建物及び構築物 7～50年
機械装置及び運搬具 4～10年
 - (b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法
- (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- (ハ) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ニ) 投資不動産
定率法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (ロ) 賞与引当金
在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (ハ) 役員賞与引当金
当社は役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
- (ニ) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が134,956千円増加し、利益剰余金は87,991千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に及ぼす影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	139,254千円	150,460千円

3 偶発債務

連結会社以外の会社の下記の債務に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
アリアケファーム(株)		
金融機関からの借入債務	一千円	300,040千円
当座貸越約定に係る債務保証	一千円	180,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
△36,543千円	△104,515千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与・賞与	988,007千円	1,073,634千円
荷造運搬費	2,178,248	2,302,906
減価償却費	111,829	121,949
賞与引当金繰入額	52,278	44,069
役員賞与引当金繰入額	58,000	63,800
退職給付費用	24,821	25,456
役員退職慰労引当金繰入額	20,433	17,238

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	357,048千円	362,736千円
当期製造費用	18,073千円	23,689千円

※4 固定資産売却益

当連結会計年度において、投資不動産を売却したことによるものです。

※5 寄付金受入額

当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。

両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

※6 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料生産設備	機械及び装置	224,206千円
Ariake Europe N.V.	天然調味料生産設備	機械及び装置	920,868千円

欧州子会社において減損の兆候がありましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,145,075千円)として特別損失に計上しました。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	713,841千円	1,426,851千円
組替調整額	△157	—
税効果調整前	713,684	1,426,851
税効果額	△248,362	△408,253
その他有価証券評価差額金	465,322	1,018,598
為替換算調整勘定：		
当期発生額	2,319,760	781,248
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	2,319,760	781,248
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	△87,079
組替調整額	—	△1,569
税効果調整前	—	△88,648
税効果額	—	27,326
退職給付に係る調整額	—	△61,323
その他の包括利益合計	2,785,082	1,738,523

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	980	1	—	981
合計	980	1	—	981

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	795,699	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	636,544	20.0	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	利益剰余金	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	—	—	32,808
合計	32,808	—	—	32,808
自己株式				
普通株式(注)	981	1	—	983
合計	981	1	—	983

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	954,801	30.0	平成26年3月31日	平成26年6月23日
平成26年11月12日 取締役会	普通株式	636,520	20.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,113,889	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,475,323千円	12,955,853千円
現金及び現金同等物	8,475,323	12,955,853

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	5,500,000	5,549,335	49,335
	小計	5,500,000	5,549,335	49,335
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	498,100	△1,900
	小計	500,000	498,100	△1,900
合計		6,000,000	6,047,435	47,435

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	3,500,000	3,561,300	61,300
	小計	3,500,000	3,561,300	61,300
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	497,800	△2,200
	小計	500,000	497,800	△2,200
合計		4,000,000	4,059,100	59,100

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,580,720	2,067,124	2,513,595
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	206,460	200,000	6,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,787,180	2,267,124	2,520,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	62,889	87,941	△25,051
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	62,889	87,941	△25,051
合計		4,850,069	2,355,065	2,495,003

(注) 非上場株式及び一部債券(連結貸借対照表計上額217,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,505,638	2,628,032	3,877,606
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	203,420	200,000	3,420
	(3) その他	—	—	—
	小計	6,709,058	2,828,032	3,881,026
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	32,619	51,270	△18,651
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	32,619	51,270	△18,651
合計		6,741,677	2,879,302	3,862,375

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額233,415千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	4,674,450	4,037,025	266,286	266,286
	米ドル	6,992,720	5,757,680	489,149	489,149
合計		11,667,170	9,794,705	755,436	755,436

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	3,714,120	2,932,200	△11,176	△11,176
	米ドル	9,092,580	7,570,540	568,417	568,417
合計		12,806,700	10,502,740	557,240	557,240

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,395,062千円
勤務費用	93,161
利息費用	27,901
数理計算上の差異の発生額	△27,229
退職給付の支払額	△45,936
退職給付債務の期末残高	1,442,958

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	767,674千円
期待運用収益	11,515
数理計算上の差異の発生額	△4,279
事業主からの拠出額	46,960
退職給付の支払額	△17,896
年金資産の期末残高	803,973

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	866,909千円
年金資産	△803,973
	62,935
非積立型制度の退職給付債務	576,049
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985
退職給付に係る負債	638,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	638,985

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	93,161千円
利息費用	27,901
期待運用収益	△11,515
数理計算上の差異の費用処理額	6,311
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	115,858

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	14,823
合計	14,823

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	—%
株式	—
現金及び預金	—
一般勘定	100
合計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 2.0%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、11,190千円であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しており、一部の連結子会社は確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,442,958千円
会計方針の変更による累積的影響額	134,956
会計方針の変更を反映した期首残高	1,577,914
勤務費用	96,931
利息費用	28,859
数理計算上の差異の発生額	83,405
退職給付の支払額	△64,553
退職給付債務の期末残高	1,722,557

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	803,973千円
期待運用収益	12,059
数理計算上の差異の発生額	3,674
事業主からの拠出額	48,619
退職給付の支払額	△13,808
年金資産の期末残高	847,170

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,051,281千円
年金資産	△847,170
	203,101
非積立型制度の退職給付債務	672,286
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397
退職給付に係る負債	876,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	876,397

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	96,931千円
利息費用	28,859
期待運用収益	△12,059
数理計算上の差異の費用処理額	△1,569
過去勤務費用の費用処理額	—
確定給付制度に係る退職給付費用	112,161

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	△73,826
合計	△73,826

(6) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	—%
株式	—
現金及び預金	—
一般勘定	100
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 0.8%～1.2%
 長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,238千円であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業は、報告セグメントの集約基準に沿い、「各種天然調味料の製造、販売事業」に集約されます。従いまして、天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
30,003,690	2,556,028	1,633,679	3,007,859	37,201,258

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,413,430	3,471,543	5,413,116	2,163,739	25,461,830

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	4,905,940	天然調味料事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
31,649,077	2,700,292	2,933,098	3,633,485	40,915,954

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
13,563,665	4,301,938	4,023,053	2,298,616	24,187,274

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
バンダーサービス(株)	5,147,799	天然調味料事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

天然調味料事業として、単一セグメントとして報告しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	646,839	買掛金	37,932

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	アリアケファーム(株)	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	(所有) 直接 9.9 間接 89.4	原材料の仕入	原材料の仕入	673,253	買掛金	43,939
							債務保証	480,040	—	—

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。
3. アリアケファーム(株)に対する債務保証は、金融機関からの借入金に対し保証したものです。なお、保証料は受領していません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし		製品・商品の販売	243,200	売掛金	25,929
							施設の賃貸	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	施設の賃貸	2,400	前受金	216	

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ヒル・トップフードシステム(株)	福岡県福岡市	30,000	飲食店の経営	なし		製品・商品の販売	252,007	売掛金	30,315
							施設の賃貸	1,200	前受金	108
	ジャパンフードビジネス(株)	東京都渋谷区	20,000	資産管理	(被所有) 直接 28.9	施設の賃貸	2,400	前受金	216	

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員 主要株主	岡田甲子男	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 2.99	寄付金の受入	寄付金の受入	1,128,877	未収入金	1,128,877

- (注) 当連結会計年度において、連結子会社であるF.P.Natural Ingredients S.A.S.及びAriake Europe N.V.の事業環境が、創業時の想定よりも著しく悪化した結果、機械装置等の生産性、効率性を見直し、減損の判定・測定を実施し原則に沿って固定資産の減損を実施しました。
 両社の経営の責めを負うため、代表取締役会長岡田甲子男個人からの金銭贈与の申し出を受け、これを受け入れたものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,626.85円	1,775.07円
1株当たり当期純利益	133.63円	148.48円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	4,252,929	4,725,439
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,252,929	4,725,439
期中平均株式数(千株)	31,827	31,826

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,593,115	10,060,572
受取手形	449,263	333,345
売掛金	4,822,544	5,620,158
有価証券	3,590,000	1,081,368
商品及び製品	1,951,183	1,771,852
仕掛品	550,144	513,229
原材料及び貯蔵品	1,291,715	1,532,551
前渡金	228,604	179,672
前払費用	53,565	66,012
繰延税金資産	183,754	146,848
デリバティブ債権	755,436	557,240
短期貸付金	21,875	—
その他	108,295	126,893
貸倒引当金	△506	△3,382
流動資産合計	20,598,992	21,986,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,717,139	5,434,867
構築物	305,392	261,164
機械及び装置	3,494,997	3,780,167
船舶	40	30
車両運搬具	36,460	36,889
工具、器具及び備品	39,640	42,236
土地	3,974,466	3,974,466
リース資産	30,545	19,936
建設仮勘定	801,863	2,302
有形固定資産合計	14,400,544	13,552,061
無形固定資産		
ソフトウェア	38,703	25,847
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	45,842	32,986
投資その他の資産		
投資有価証券	7,475,984	9,892,224
関係会社株式	14,271,050	14,271,050
関係会社出資金	413,095	413,095
従業員長期貸付金	16,546	12,436
関係会社長期貸付金	1,859,304	2,055,176
長期前払費用	108,500	58,599
投資不動産	1,469,306	684,960
保険積立金	259,532	282,726
その他	32,352	2,031,588
貸倒引当金	△83,576	△76,765
投資その他の資産合計	25,822,096	29,625,091
固定資産合計	40,268,483	43,210,139
資産合計	60,867,475	65,196,502

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	927,103	968,199
買掛金	1,781,128	2,026,305
リース債務	11,138	11,038
未払金	980,759	887,705
未払費用	187,341	188,795
未払法人税等	1,368,918	1,108,719
未払消費税等	39,043	416,598
預り金	42,834	71,775
賞与引当金	184,056	180,403
役員賞与引当金	58,000	63,800
その他	237,500	71,079
流動負債合計	5,817,825	5,994,420
固定負債		
リース債務	20,933	9,895
繰延税金負債	470,232	839,739
退職給付引当金	653,808	801,560
役員退職慰労引当金	348,795	360,191
その他	60	60
固定負債合計	1,493,831	2,011,446
負債合計	7,311,657	8,005,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	56,842	114,920
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	30,744,782	33,306,587
利益剰余金合計	39,062,625	41,682,508
自己株式	△2,062,514	△2,066,179
株主資本合計	51,929,076	54,545,294
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,626,742	2,645,340
評価・換算差額等合計	1,626,742	2,645,340
純資産合計	53,555,818	57,190,634
負債純資産合計	60,867,475	65,196,502

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,150,029	30,034,464
商品売上高	1,495,889	1,262,438
売上高合計	29,645,918	31,296,902
売上原価	19,900,423	21,207,607
売上総利益	9,745,495	10,089,294
販売費及び一般管理費	4,395,699	4,533,172
営業利益	5,349,796	5,556,122
営業外収益		
受取利息	22,432	18,123
有価証券利息	99,051	82,817
受取配当金	171,787	206,455
為替差益	386,436	877,728
受取家賃	38,096	40,648
デリバティブ評価益	575,663	—
その他	82,430	60,133
営業外収益合計	1,375,897	1,285,907
営業外費用		
貸貸収入原価	20,870	46,614
デリバティブ評価損	—	198,195
その他	2,845	5,173
営業外費用合計	23,715	249,983
経常利益	6,701,978	6,592,046
特別利益		
固定資産売却益	—	145,379
特別利益合計	—	145,379
特別損失		
関係会社債権放棄損	—	75,627
関係会社株式評価損	6,696	—
貸倒引当金繰入額	30,394	—
ゴルフ会員権評価損	1,460	—
特別損失合計	38,552	75,627
税引前当期純利益	6,663,426	6,661,799
法人税、住民税及び事業税	2,463,000	2,258,000
法人税等調整額	△24,541	104,604
法人税等合計	2,438,458	2,362,604
当期純利益	4,224,967	4,299,195

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I. 材料費		11,055,973	58.1	11,844,506	58.8
II. 労務費		2,569,514	13.5	2,588,506	12.8
III. 経費		5,406,619	28.4	5,722,795	28.4
当期総製造費用		19,032,107	100.0	20,155,807	100.0
期首仕掛品棚卸高		459,816		550,144	
合計		19,491,923		20,705,952	
差引：期末仕掛品棚卸高		550,144		513,229	
差引：他勘定振替高		65,084		67,980	
当期製品製造原価		18,876,693		20,124,743	

原価計算の方法

実際原価に基づくロット別個別原価計算によっております。

(注) ※1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費 (千円)	1,121,406	1,278,247
外注加工費 (千円)	57,281	55,815

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
広告宣伝費 (千円)	44,982	45,696
研究開発費 (千円)	20,101	22,284
合計 (千円)	65,084	67,980

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				特別償却準備 金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	74,585	7,820,000	27,934,315	36,269,901
当期変動額								
特別償却準備金の繰入								-
特別償却準備金の取崩					△17,742		17,742	-
剰余金の配当							△1,432,243	△1,432,243
当期純利益							4,224,967	4,224,967
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	△17,742	-	2,810,467	2,792,724
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△2,059,636	49,139,230	1,161,420	1,161,420	50,300,650
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		-			-
特別償却準備金の取崩		-			-
剰余金の配当		△1,432,243			△1,432,243
当期純利益		4,224,967			4,224,967
自己株式の取得	△2,878	△2,878			△2,878
自己株式の処分		-			-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			465,322	465,322	465,322
当期変動額合計	△2,878	2,789,846	465,322	465,322	3,255,168
当期末残高	△2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,744,782	39,062,625
会計方針の変更による 累積的影響額							△87,991	△87,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	56,842	7,820,000	30,656,791	38,974,634
当期変動額								
特別償却準備金の繰入					72,196		△72,196	—
特別償却準備金の取崩					△14,118		14,118	—
剰余金の配当							△1,591,322	△1,591,322
当期純利益							4,299,195	4,299,195
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	58,077	—	2,649,796	2,707,873
当期末残高	7,095,096	7,833,869	7,833,869	441,000	114,920	7,820,000	33,306,587	41,682,508

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,062,514	51,929,076	1,626,742	1,626,742	53,555,818
会計方針の変更による 累積的影響額		△87,991			△87,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△2,062,514	51,841,085	1,626,742	1,626,742	53,467,827
当期変動額					
特別償却準備金の繰入		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△1,591,322			△1,591,322
当期純利益		4,299,195			4,299,195
自己株式の取得	△3,664	△3,664			△3,664
自己株式の処分		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			1,018,598	1,018,598	1,018,598
当期変動額合計	△3,664	2,704,209	1,018,598	1,018,598	3,722,807
当期末残高	△2,066,179	54,545,294	2,645,340	2,645,340	57,190,634

7. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、当決算短信と同日に「監査等委員会設置会社移行後の役員人事等に関するお知らせ」を開示しております。